

# 非営利法人ニュース

2017年  
11月号  
Vol. 58



発行 公益総研 非営利法人総合研究所  
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル  
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814

編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

・・・★★ お勧めセミナー情報 ★★・・・

## 【1】NPOが得か？社団が得か？法人設立セミナー

\*どの法人格が向いているのか、メリットとデメリット・税制の違いなどを説明

- 講師 福島 達也  
(田園調布学園大学講師・(特非)国際ボランティア事業団 理事長)
- 日時 平成29年11月15日 (水)  
午後2:00~4:00 (受付1:45~)
- 会場 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル 1階会議室  
(新橋駅烏森口より徒歩8分・御成門駅より徒歩5分)
- 定員 先着8名まで 徹底指導 (最少催行人数3名)
- 受講料 3,000円 (1名分・税・テキスト代含む) \*事前振込

★★ 返済のない奨学金のお知らせ ★★

(公財)公益推進協会から 生活困窮家庭向けの奨学金のお知らせです！

## 『群馬県在学中学3年生対象 高校奨学金募集中！！』 トヨタ部品群馬共販 P&H奨学金

- 募集期間：2017年11月30日まで
- 応募条件：交通遺児であること
- 採用人数：2018年度の奨学生は3名（予定）を採用とする。
- 給与期間等：高校3年間（36か月）、月額2万円を支給します。  
入学一時金5万円

※詳しくは、財団ホームページ（<http://kosuikyo.com/>）をご覧いただき、  
申込書等はHPよりダウンロードし、必要事項を記入して提出してください。

★★ 遺贈の窓口からのお知らせ★★

●相続する人がいない、または相続人が放棄したお金は、すべて国に没収となります。その額、毎年400億円を超えています。

しかし、遺産を社会的に有意義な事業に使ってほしい、という気持ちを遺言書に残しておくと、法律にもとづく法定相続に関係なく、ご自分の意思を生かすことができます。この遺言による財産寄付を「遺贈」といいます。

公益財団法人公益推進協会では、「自分の名前をつけた基金」を作る遺贈によるご寄付を承っております。死後、ご自分の財産を自分の名前の基金に変え、自分の考える公益的な社会貢献活動に役立ててほしいとお考えでしたら、ぜひ、遺言書を作成し、受取先を「公益財団法人公益推進協会」とご指定ください。



◎情報満載！今月のもくじ◎

セミナー&奨学金情報	1
遺贈の窓口情報	1
非営利法人関連情報	2,3
CEOコラム	4
編集後記	4

## ☆セミナー&奨学金申込方法☆

- 【1】NPOが得か？社団が得か？  
法人設立セミナー  
→特定非営利活動法人  
国際ボランティア事業団  
TEL 03-5405-1813  
FAX 03-5405-1814  
メール nponfo@iva.jp

- 必要事項  
①参加日  
②参加者氏名  
③団体名  
④案内送付先郵便番号、住所  
⑤電話  
⑥ファックス  
⑦メールアドレス

## 【2】奨学金

応募用紙等郵送先  
〒105-0004  
東京都港区新橋6-7-9  
新橋アイランドビル2階  
(公財)公益推進協会  
P&H奨学金  
担当 高野充 以上

## ☆遺贈の窓口からのお知らせ

公益財団法人公益推進協会  
TEL 03-5425-4201  
FAX 03-5405-1814  
メール info@kosuikyo.com  
HP <http://kosuikyo.com>

## ★非営利法人関連情報★

### 小学校跡地でN P Oが薬草栽培

2016年3月に閉校したさつま町の平川小学校跡に10月、就労継続支援事業所がオープンした。N P O法人「さつまふれあい平川の郷（さと）」（香妻政昭理事長）が、漢方薬の原料となる薬草や農産物の栽培、加工に取り組む。昨春の小学校再編に伴い閉校した町内5校のうち、本格的な跡地活用は初めて。県薬用作物生産組合（68人）の会長も務めた香妻理事長（63）＝同町虎居一＝が、知識を生かし障害者に働く場を提供しようと開設した。（南日本新聞 10月23日）

### 希望の党がすでに消えていた？

各政党は支持の訴えとともに、投票に行くよう呼びかけているが、その陰で、12年前に税金で作られたある短編映画がインターネット上から削除された。投票に行くことの重要性を訴える内容で、本来ならこの時期にこそ見てもらいたいものだが、制作側の「忖度」とも言える対応だった。短編映画は「希望の党☆」（約20分）というタイトルで、総務省の委託を受けて公益財団法人「明るい選挙推進協会」が、投票率向上に向けた啓発用に製作した。3千万円を超える税金が投入されたとみられる。小池百合子・東京都知事が党首の「希望の党」が結成される前の作品で、直接の関係はない。脚本を担当した松枝佳紀さん（48）も、「みんなの希望と期待を背負って出てきた政党が、必ずしも幸せな未来を作るものではない」という、逆説的なことを書いたかった。みんなに投票してもらおうなど名前として「希望の党」を思いつき、金子監督が選んでくれた。イメージカラーの緑色は、期待を集めそうだというので金子監督が考案した。あくまで架空で、どこか特定の党を批判するつもりは全くなかつた。（週刊朝日 10月17日）

### ニートを食い物にするN P Oに注意！

今年6月、内閣府発表の『2017年版 子供・若者白書』によると、20~34歳のニートは48万人。この統計に含まれない65歳以上の高齢ニートは123万人（※総務省『2016年労働力調査』より）と合計171万人にもなるが、「彼らを食いものにする悪徳ビジネスが横行している」と明かすのは、ニート支援N P Oのスタッフである。

「最近は各地に引きこもりやニートの社会復帰を目的とした自立支援寮がありますが、金儲け目的で運営する施設も一部存在します」

例えば、入寮費の相場は10万~20万円程度。だが、悪徳施設のなかには100万円以上を支払わせるところもある。さまざまな名目でお金を支払われる事案も発生しているとい

う。 「引きこもりを部屋から強引に施設の職員が連れ出すドキュメンタリー番組がテレビで放映されていますが、あれを真似する施設も多い。しかも、寮に連れていくだけで300万円請求するところも。こうした施設の情報は一般にあまり知られておらず、ネットで調べても実態を掴みにくい。そのため、情報弱者のニートを抱える親たちは言われるがままお金を払っているのが現状なんです」さらに悪徳自立支援寮では労働研修という名で働かせ、賃金をネコババしているケースまである。

「受け入れ先と共謀する場合も多く、労働力を安定して供給する見返りに多額の報酬を施設運営者が受け取るのです。夜の繁華街で飲み歩いたり、高級外車を購入するケースを何度も見てきた」

こうした悪徳施設では社会復帰支援を謳いつつも、早期退所はさせない。理由はこうだ。

「毎月の賃費として1人15万円を徴収しており、郊外の戸建てに押し込み、前述した労働研修の報酬ネコババを加えると10~20人規模の施設でも月100万円の利益は堅い。組織もあえてN P Oにしないなど、規制の目をかいくぐる方法も編み出されています」

弱者を食いものにするビジネス、ここに極まれりだ。

（日刊SPA！ 10月16日）

\* 内容に関しては、問合せ先に直接問合せをお願いします

### 卒園後の行き場ない若者サポート

児童養護施設・十勝学園（帯広市、卸取史泰園長）の子どもたちの自立支援を行うN P O法人スマイルリンク（幕別町、堀田豊穂理事長）は、卒園後に行き場を失った若者の自活を支援している。生活が安定するまでの住居を提供し、現在は3人が帯広市内の一軒家で共同生活を送る。「一度つまずいても戻ってこられる場所に、学園とも連携して支えていけば」（堀田理事長）としている。十勝学園は社会福祉法人池田光寿会が運営。子どもたちは主に高校卒業や20歳になった時に退所する。ただ、卒園後、親を頼ることができず、保証人もいなくて、アパートなどを借りることができない若者もいる。仕事は住み込み可能なところを選ばざるを得ないケースもあり、「仕事の幅が狭まる」と堀田理事長は話す。（十勝毎日新聞 10月21日）

### 歌手が i p s 細胞応援歌作り支援

神戸市北区在住で、「大阪で生まれた女」などのヒット曲で知られるシンガー・ソングライターのB O R O（ボロ）さん（63）が京都大の山中伸弥教授の人工多能性幹細胞（i P S細胞）研究の支援歌「しあわせのおくりもの」を作った。自らもC型肝炎などの難病体験があり「病気の苦しみが分かるとともに医療の進歩に生かされてきた。協力が広がるよう役に立ちたい」と話す。

B O R Oさんは1991年から筋ジストロフィー患者のために募金を呼び掛け、1千万円を国に寄付してきた。自身はC型肝炎のほか、上顎洞（じょうやくどう）の病氣で5回に及ぶ大手術を受けたり、脳の梗塞下血腫を患つたりした。「肝炎では新薬、脳の病気では早期発見に救われた。いずれも医療の発達があつたから」と感謝する。

（神戸新聞 10月25日）

### 性的少数者の居場所づくり広がる

L G B Tなど性的少数者の居場所を作ろうと、県内に住む当事者らがN P O法人の設立に向けて準備を進めている。性の多様性を示す「虹」を入れ、団体名は「R A I N B O W茨城」とする予定だ。会長に就任する水戸市の介護福祉士、滑川友理さん（30）は「茨城などの地方は、東京に比べると当事者のコミュニティが少ない。L G B Tへの認知や理解を広げ、当事者が生きやすいよう活動していきたい」と意気込む。

滑川さんは水戸市出身。小さいころから「女の子が好き」と周囲に明かし、かよわい女性を救うような正義のヒーローに憧れたという。26歳の時に両親に打ち明けた。「孫が見たかった」とと言われて切なくなつたが、今は「あなたが幸せならいい」と、受け入れてもらっているとい

う。女性として女性を好きな「レズビアン」なのか、心の性が男性で体の性と一致しない「トランスジェンダー」なのか、自らの性別の認識を悩んだこともあったという。それは、学生時代に「トランスジェンダー」の友人から話を聞き、「女性として生きることが楽しい」と思えたことで次第に解決したとい

う。一方で悲しい経験もあった。姉のような存在だった同じレズビアンの友人が2011年に自殺したことだ。

友人はレズビアンであることを周囲に明かしていないかった。恋人と別れた後もつまとうようになり、最期は自死を選んだという。滑川さんは「孤独を感じてしまったのだと思う。当時は茨城にL G B Tのコミュニティはなく、世間の理解もなかった」と振り返る。

こうした経験を通じて、当事者の居場所を作り、周囲に知つてもらうことが必要なのではないか、と考えるようになつた。

（毎日新聞 10月10日）

### 待望の日本式運動会 ルワンダで開催

福島市のN P O法人「ルワンダの教育を考える会」が教育支援するアフリカ中部ルワンダの首都キガリ市、ウムチヨムイーザ学園で初めての運動会が、日本の体育の日に合わせて開催。運動会を開けなかつた最大の理由は安全に走り回れる運動場がなかつたこと。それを聞いた外交評論家の岡本さん（お帰國後、自ら寄付金を贈り、企業にも協力を呼び掛け、N T Tドコモが多額の善意を寄せ、約300平方メートルの運動場が整備された。マリールイズさんは福島市の小学校で子どもと参加した運動会の光景が忘れられない。「子どもだけでなく保護者、地域住民が一緒に上げる行事。ルワンダではみんなで協力し何かに取り組むことが少ない」と入場口に飾る横断幕や宝探しに使う袋の準備には現地の若者や日本人ボランティアが協力した。地域全体が運動会に向けて協力する姿こそマリールイズさんが目指していたのだ。「同じ方向を向いて努力することは、ルワンダでは珍しいので感動した。運動会を素晴らしい思い出にして、ルワンダの未来をつくってほしい」とマリールイズさんは感慨深げに語った。同学園には現地の4~12歳の子どもたちが通う。同会は昨年11月からJ I C A二本松の委託を受け、同学園で教員の算数指導力を向上させていくと活動している。

（タウンニュース 10月12日）

### 所有者不明土地の対策案にN P O

土地の相続の際に登記が更新されず所有者がわからなくなっている「所有者不明土地」は、民間の研究会の推計で、全国で九州の面積を超えるとされています。現在の法律では、原則としてこうした土地は所有者全員の了解がなければ買収することなどもできず、放置されるため、深刻な社会問題となっています。国土交通省は、10月25日に開かれた専門会議で、こうした所有者不明土地の土地の所有者が見つからなくてもN P Oや企業が利用できるようにする新たな対策案を示しました。具体的には、地域のイベントや防災など公共性の高い事業であれば、その土地を5年間に限り利用可能とするとしています。そして、所有者が見つかった場合に備え、賃料を法務局に供託金という形で預ける仕組みを検討するとしています。さらに、5年たつても所有者が見つからない場合は、利用期間の延長も可能にするということです。一方、国や自治体などがこうした土地を公共事業で利用する場合は、現在の土地収用法に基づく手続きを簡略化するとしています。国土交通省は、年末までに正式に対策案をまとめ、来年の通常国会に法案として提出することにしています。（N H Kニュース 10月25日）

### 交通手段確保へN P Oが無料旅客運送

郡山市湖南町を中心に市内有志でつくるN P O法人山市民生活交通ネットワーク湖南町ふれあい交通（川口正理事長）は11月9日、湖南町内で無料の旅客運送事業をスタートさせる。交通弱者の高齢者らの移動に利用してもらおうと、来年3月30日までボランティアで社会実験として取り組む。福島運輸支局は「N P Oなどの団体が無料で旅客運送を実施するのは、県内では聞いたことがない」と話している。同市の西端に位置し、猪苗代湖に臨み冬は寒冷な湖南町は高齢化が進み、人口の約3分の1に当たる老人が75歳以上とになっている。定期線バスは幹線道路が中心で便数が少ないと、降雪の時期に高齢者の交通手段を確保しようと、実施を決めた。湖南町の住民を対象に会員の自家用車約10台を利用し、会員の運転による乗車合いで町内を輸送する。自宅から医院、商店、バス停、知人宅などの送迎を想定し、1日当たり5、6人の利用を見込む。輸送時には、同N P Oの名称をマグネットで車体に付ける。利用前日までの予約制で運行時間は午前8時30分~午後4時。土、日曜日は休み。（福島民友 10月23日）

### N P Oが横浜港で自然葬

9月30日N P O法人葬送の自由をすめる会（東京都千代田区）がチャーターした船が日本丸近くの船着き場を出航した。この日の合同の散骨に参加したのは5組14人。30分ほど波に揺られ、大黒ふ頭沖に到着すると、N P Oメンバーの説明に従つて花びらとともに水に溶ける袋に入った遺灰を海へ撒いた。散骨場所は漁場や観光客などに配慮して決めている。参加者のひとり、町田市在住の70代の女性は、2007年に80歳で亡くなった夫の遺骨を供養した。遺骨は10年近くダイニングキッチンに置いていたという。「（夫の）80歳の誕生日を機に本人の希望もあって当たり前のことをしただけ。それができて万々歳。愛いはない」。同会は「自然葬」の先駆け。1991年に相模灘で行った自然葬が国内で初めて。ビーグル号には1万人以上の会員を集め、これまでに全国で自然葬を行つたのは400人に上る。横浜でも度々実施している。

同会のメンバーは「最近は散骨がビジネスになり、横浜港周辺でも増えている」と話す。海では届け出の必要がなく、散骨の普及に伴い、葬儀業者や船会社が独自に実施するケースも多い。「山などで骨の形がわかるまま散骨をする業者もいる。地域住民や自治体とトラブルになるケースもある。一定のルールが必要」と指摘する。同会は自然葬だけでなく、葬送自体の選択の自由を求め、国に対して法整備を訴えている。（静岡新聞 10月12日）

### GoogleがAI対策で雇用支援？

7月に埼玉県の障害者支援施設で、男性利用者が車内に約6時間放置され、熱中症で死亡したが、その時間に元施設管理者の男が女性職員の体を触ったとして、埼玉県警に強制わいせつの疑いで逮捕されたのだ。男は県の健康福祉部長や大学講師を歴任し、勲章まで受けていた。逮捕されたのは、埼玉県上尾市の障害者支援施設の当時の管理者で、施設を運営するN P O法人「コスモス・アース」理事長の大塚健司容疑者（75）。逮捕容疑は7月13日午後1時半から同55分ごろ、施設内で女性職員の体を触るなどした疑い。容疑を認めているという。（夕刊フジ 10月26日）

### 個人の美術品、税優遇で公開促進？

個人が所蔵する美術品や伝統的な建物の一般公開などを進めようと、法務省が公益信託制度の変更を検討している。信託財産の種類を広げ、公益事業の扱い手を増やす方向で、法制審議会の答申を待ち、再来年に公益信託法改正案を国会に提出する方針。公益信託は個人や団体が信託銀行などに財産を預け、公益事業を委託する制度。運用益などは非課税となり、相続税の対象から除外される。現行法では税制優遇の対象となる信託財産は金銭のみで、事業の扱い手は信託銀行に限られる。一般社団法人信託協会（東京）によると、2017年3月末現在、運営されている公益信託は472件、約45億円。代表的なのは、奨学金や、かんななどの研究助成金を支給する事業だ。一方、不動産などを公益事業で運用するには、公益財団法人を設立するなど手間がかかり、敬遠されていた。制度変更案は、美術品や不動産などの財産も信託可能とし、一般企業やN P O法人も財産を預かり、事業を担えるようにする。法務省は公益信託法を改正するとともに、税制優遇について財務省と調整を図る。制度変更によって、個人が所蔵している貴重な美術品や歴史的価値のある建物の一般公開や経済環境が厳しい留学生などを対象とした学生寮の運営——といった公益事業が進むと期待される。（朝日新聞 10月18日）



### 「連鶴」折り紙に高齢者夢中

がんを抱えて自宅で療養する患者が、「いざ」ときに入院できる有床診療所が、東京都墨田区に誕生した。一般に、在宅療養の患者が緩和ケア病棟などへ入院する手続きは煩雑だが、家族の事情などで一時的な入院が必要になることは多い。このような患者の「急な入院」のための有床診療所開設は全国でも珍しく、関係者は「各地に広がってほしい」と話す。取り組みを始めたのは「クリニック川越」（川越厚生病院長）。今年9月、クリニックの建物内に整備したのはわずか2床。「小さな宿泊所」と名付けた。白い壁、木目調の建具、間接照明の病室は温かな雰囲気だ。「あくまでも家庭の延長。病院のようにしたくなかった」と川越さん。がんが進行し、自宅で過ごす患者の中には、介護する家族が疲れたり、体調を崩したりする場合や、一人暮らしで不安が大きくなる場合がある。長く在宅療養患者を診てきた川越さんは「気軽に利用できる一時的な『避難所』が必要」と感じていたという。グループホームなどの開設は条件が厳しく、自宅にいるときと同じ医師や看護師とのつながりも維持できる有床診療所という形態を選んだ。川越さんは「自宅でつらくなったり、患者や家族が我慢したり、不自由な病院へ入ったりしないで済む選択肢にしたい。自宅で過ごす患者の心の支えになりたいから、採算のためにベッドを埋めることは考えていない」と話す。開所以来の利用者は2人だという。入院中は、同クリニックの患者を支援してきたボランティアがケアに当たることも特徴だ。ボランティアの養成・運営を担うN P O法人「在宅ホスピスボランティアきぼう」の川越博美代表は「きちんとした医療を提供しながら、新しいケアの形を目指したい」と話す。（毎日新聞 10月21日）

## 「Amazonで恋人が買える時代来る？」

公益総研株式会社 主席研究員兼CEO  
公益財団法人公益推進協会 代表理事  
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



いまアメリカも小売業界が業績悪化に苦しみ、大量閉店に追い込まれているらしい。

つい先日もおもちゃの「トイザらス」が破たんしたことも記憶に新しいが、そのほかスポーツ用品店など専門店の経営破綻も相次いでいるのだ。また、日本でも根強い人気があるラルフ・ローレンは、昨年6月に従業員約1000人の削減と約50店の閉鎖などを盛り込んだ事業再編計画を発表したが、急成長が伝えられていた衣料品大手のギャップやアバクロンビー・アンド・フィッチも売り上げ減に歯止めがかかるらしい。

アメリカのネット通販は2004年以降、6年ごとに2倍に増えて、2016年末には小売り全体の8.3%を占めるまでにいたっているという。つまり、ネット通販の普及で、小売業そのもののビジネスモデルが瀕戸際に立たされているといつても過言ではない。

ちなみに、2016年のアメリカにおけるオンライン購買の43%は、アマゾンのサイト内で行われている。もしかしたら今年は50%を超えるかもしれない・・・。恐るべしAmazon！

もちろんこれは対岸の火事ではない。日本にも同様の事態が起こりつつあるのだ。

デパートも、ハロウィン、バレンタインデー、ホワイトデーなどのイベントで和洋菓子の消費を喚起してきたが、主力の衣料品は大苦戦しており、さらに衣料品以外ももちろん大苦戦が続いている。日本百貨店協会の調査によると、16年の売上高は5兆9780億円で、1980年以来36年ぶりに6兆円の大台を割り込んだそうだ。そりやそうだ！

誰だって、何かが欲しいと思ったら、とりあえずネットで価格を調べるのが当たり前の時代だ。お店でお目当て物を前にして「これって安いのかな？」と思ったら、店頭で自分のスマホを出してちょっと調べれば、瞬時のうちに、ネット通販の価格が調べられるわけだ。店先で「19800円で大変お得！」とか「今なら5割引！」と書いてあっても、実際スマホでちょっと調べてみたら、Amazonがそれよりもずっと安く売っていたなんてことはよくある話だ。

だから、小売店は大量閉店が今や当たり前となっているので、シャッター商店街なんてのはまだ甘い話で、そのうち、駅前の廃墟デパート群とか郊外にある心靈スポットショッピングモールなんてのもどんどん出てくるだろう。今日もどこかで「150店を閉鎖」とか、「日本からの撤退」というニュースが流れているはずだ。

恐らく今後は、小売店の倒産や撤退がいたるところで起こり、不動産市場を変調させ、金融市場の波乱要因になる恐れがあるだろう。人口減と相まって、不動産バブルがはじける日も近いとみた。

それをあざ笑うかの如く、毎年右肩上がりで伸びているのがネット通販市場だ。日本国内の消費者向けネット通販市場は15兆1358億円に拡大（前年比9.9%増）しているそうだ。分野別では最もプレーヤーの多い物販系通販が7兆2398億円で前年比6.4%増。ホテル予約などサービス分野系は同9.4%増となる4兆9014億円。デジタル分野が同8.1%増の1兆6334億円なのだ。

さらに、皮肉にも、物流や倉庫での雇用は急増していて、都市部の店舗の雇用は減少する一方で、ネット通販が雇用創出をしてくれるため、IT業界全体の発展もあり、何とか失業率の低下には歯止めがかかっている。まさにネット通販大繁盛時代なのだ！

とはいっても、ネット通販業界も左うちわ状態というわけではないらしい。

通販業界では送料無料が当たり前になってきており、その分の負担は増える。さらに、消費者は最安値のサイトを検索し、価格が一番安かったサイトで購入する傾向が増えているため、ネット通販業界もライバルの価格を見ながら値下げを日々行わなければ生き残れないから、利益はどんどん少なくなっているのだ。ただ、中国の消費者がインターネットを通じて日本から商品を購入する「越境通販」が増えているようで、その規模は、2016年で前年比30.3%増の1兆366億円と、今話題のインバウンド消費（買物代）を大きく上回り、さらに拡大も予想されるというのだ。どおりで「爆買い」という言葉があまり聞かれなくなりたし、でっかい段ボールを抱えている中国人を見なくなったと思ったら、ネットで爆買いをしていたのか・・・知らなかつた。

さて、それでは日本の小売業はもう終わりなのか？路面店はみんな閉店するのか？

私は生鮮食品などを扱う飲食料品店とコンビニとガソリンスタンド以外の小売業は、申し訳ないけど全部なくなると思っている。電気屋も自転車屋も自動車販売店も修理専門になるだろうし、デパートはもちろんだが、洋品店、かばん屋、靴屋、薬局、文房具屋、家具屋、めがね屋、おもちゃ屋、楽器屋、スポーツ用品店、ペットショップ、雑貨屋も消えてなくなるだろうと思っている。ウソだ～？と思う人もいるだろうが、とんでもない！実際、私の住む（湾岸地域）家の周りには、コンビニとスーパーとガソリンスタンドしかお店なんてない。それでもまったく困ったことはない。あとはすべてネットで買えるからである。

じゃあ、日本の小売業（お店）がネット通販に駆逐されずに生き残ることはできないものだろうか？うーん、かなり難しい・・・。残れるとしたら、消費者にネット通販ではできない「体験」「おもてなし」「おまけ」などの、礼儀正しく配慮の行き届いた心のこもったサービスを提供するしかないだろう。こうしたサービスを強化することでネット通販にはない買い物の楽しさを提供しないとたちまち閉店に追い込まれるだろう。本当に世知辛い世の中なのだ・・・。

そうとなると、これからはネットで何でも買える時代が来るかも知れない。

家や車はもちろん、恋人だってネットで選ぶ時代が来るかも知れない。

もしかしたら、「喜び」「悲しみ」「怒り」「諦め」「驚き」「嫌悪」「恐怖」「嫉妬」などの感情もネットで買う時代が来るのかも・・・。

待てよ！今日家に帰ったら、うちのカミさんが「イケメンの旦那」をネットで買っていたらどうしよう・・・

そしたら、ネットで「怒り」と「諦め」でも買うしかないか・・・いや、「喜び」と「期待」もカートに入れなくっちゃ(笑)

### \*編集後記\*

大変ご無沙汰しております。最近は雨続きで体調不良になりがちですが、読者の皆様はいかがお過ごしでしょうか。さて、今回は「食」についてです。皆様小中学校は給食だった方が多いと思いますし、私もそうでした。給食って当然温かいものが配膳されて、一斉にいただきます！が当たり前と思っていましたが、そうとも言えないようだ・・・そもそも給食そのものがでない県があり、弁当持参が基本のこと。諸事情があるのはわかりますが、両親が働いていると特に大変ですね。私の実家も自営業なので、親の大変さがわかります。税金はこういうところに分配して上手に使って欲しいですね。よくわからない選挙とかではなく(しらさぎ)